

## 主な内容

### \*2月定例会

本会議の質問……………2～5面  
主な審議の結果……………6・7面  
常任委員会委員長報告要旨……6・7面

### \*5月臨時会

概要……………8面  
審議の結果……………8面

### \*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面  
新型コロナウイルス感染症対策  
調査特別委員会の動き……………6面

### \*お知らせ

傍聴時の託児サービス開始……………8面  
6月定例会開催予定ほか……………8面

# こうち 県議会 だより

## 第97号

令和5年6月18日発行



こうち県議会  
だよりは定例会  
(2月・6月・9月・  
12月)に合わ  
せて年4回発行

編集・発行  
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20  
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411  
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp  
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/



令和5年2月定例会 本会議

## 2月定例会の概要

会期 2月21日～3月22日(30日間)

### ●開会日(2月21日)

■知事提案説明 ～成果にこだわりながら、県民と共に元気で豊かな高知県の実現を目指す～

濱田知事は初めに、令和5年度の県政運営の方針等について、「国は新型コロナウイルス感染症について、5月の連休明けに感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同等の5類感染症とする方針を示した。コロナ禍への対応は大きな転換点を迎え、社会経済活動の正常化に向けた動きが一段と加速することが見込まれる」と述べた上で、「物価高騰による影響の長期化が懸念されるなか、令和5年度は、社会経済情勢の変化の波に柔軟に対応しながら、観光振興、関西圏との経済連携の強化、デジタル化・グリーン化、グローバル化という潮流を捉えた施策のバージョンアップ、中山間地域の再興の4つのポイントを意識して取り組み、引き続き「共感と前進」を基本姿勢として徹底して成果にこだわりながら、県民と共に元気で豊かな高知県の実現を目指す」と述べた。

次に、令和5年度当初予算及び令和4年度2月補正予算について、「新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応を着実に進めるとともに、アフターコロナ時代の成長の原動力であるデジタル化、グリーン化、グローバル化の視点から、施策を一層強化するべく工夫を凝らした。加えて、県民の安全・安心の確保と地域経済の発展に資する観点から、防災・減災対策をはじめとしたインフラ整備を一段と加速することとした結果、2月補正予算案を含む実質的な当初予算額は前年度とほぼ同規模である4802億円となり、投資的経費は、対前年度比で32億円増となる1203億円を確保した」と述べた。

次に、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について、「国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が抜本的に改訂され、新たな総合戦略としてデジタル田園都市国家構想総合戦略が閣議決定された。この新たな総合戦略では、デジタルの力を活用して地方創生の取り組みを加速化、深化させ、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す」と述べている。この動きを受け、本年度は高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略にデジタル基盤の整備などの施策を追加し、来年度は、産業振興計画や日本一の健康長寿県構想といった県の主要計画の次期ステージに向けた議論を行い、令和6年度を初年度とする新たな戦略を策定する」と述べた。続いて、令和5年度における5つの基本政策と3つの横断的な政策の取り組みについて述べ、最後に今回提案した議案76件について説明した。

### ●一般質問(2月1日～6日)

■知事の政治姿勢などについて論議

一括質問形式により10名の議員が、知事の政治姿勢や県内経済の状況などについて質問しました。また、一問一答形式により14名の議員が、少子化対策や中山間地域対策などについて質問しました。

### ●常任委員会審査(3月10日～17日)

審査の結果、付託された議案76件を可決、継続審査となっていた請願1件を不採択としました。

### ●閉会日(3月22日)

■一般会計予算などを可決

知事提出議案76件を原案どおり可決しました。また、継続審査となっていた請願1件を不採択としました。

議員から提出された意見書議案7件のうち6件を原案どおり可決し、1件を否決しました。

### ■新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会中間報告

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会の桑名龍吾委員長が、令和2年5月以降における活動の中間報告を行いました。



西内 健  
(自由民主党)

**知事のこれまでの取組への自己評価**

**問** 就任以来のコロナ禍で、計画していた県勢浮揚を目指した施策の一部は思うように進めることができなかったと推察するが、残り任期が9か月余りとなる中、これまでの取組をどのように評価しているか聞く。

**答** 知事 コロナ禍という逆風の中にあっても、県勢浮揚に向けた取組を着実に進めてきた。しかし、多くの事業は中長期にわたり計画的な取組を継続する必要がある。また、依然として取り組むべき課題は数多くあり、解決にはさらに努力

**2月定例会本会議の質問**

一括質問	3月1日	西内 健
一問一答	3月8日	榎尾 絢子
		吉良 富彦
		坂本 茂雄
		石井 孝
		武石 利彦
		西森 雅和
		上治 堂司
		岡田 芳秀
	3月9日	田所 裕介
		依光 美代子
		土森 正一
		下村 勝幸
		横山 文人
		加藤 漢
		桑名 龍吾
	3月7日	橋本 敏男
		田中 徹
		土居 央
	3月6日	上田 貢太郎
		黒岩 正好
		大石 宗
		森田 英二

助対象とする等、生産者が安心して農業を営めるよう全力でサポートしていく。

**吉良 富彦**  
(日本共産党)

**新型コロナウイルス感染症の5類引き下げ後の対応**

**問** 感染症法上の位置付けを5類へ引き下げた後も、収束までの医療費の公費負担と、医療機関への医療体制確保支援の継続を国に求めるべきと考えるが、対応を聞く。

**答** 知事 公費負担の継続は、今後の患者の発生や治療薬の価格の動向等を注視しながら、必要な場合には国へ提言を行うていく。また医療体制確保への支援は、今後国が示す方針を踏まえ、県医師会や入院協力医療機関等の意見も聞きながら、引き続き国に要請していく。

**園芸用ハウス整備の資材高騰対策**

**問** 生産の基盤となる園芸用ハウスの整備における資材の価格高騰が農家経営に大きな影響を及ぼしているが、今後の対策を聞く。

**答** 農業振興部長 本年度から次世代型ハウスの低コスト化を図る事業を実施しており、来年度は既存ハウスの有効活用を図るため、長寿命化や高度化を支援する事業を創設し、少ない投資で生産力の強化を図られるよう支援していく。

また中古ハウスを新規就農者に優先的に貸し出す仕組みの構築やハウスの被覆資材を補

**教育実習生への指導教員によるハラスメント**

**問** 経緯が公にされないまま「教育実習実施にあたっての留意点」の通知文書が発出された。発出に至るまでに協議した機関名や認定した結論及び判定、それに基づく関係者への対処、処置を聞く。

**答** 教育長 当該文書は、教育実習生へのハラスメントが疑われる事案の発生を受け、全県立学校長に対しての注意喚起で、事実認定をして発出したものではない。

事案については県教育委員会で再調査、協議を行い、指導



坂本 茂雄  
(県民の会)

**保育士の配置基準の見直しや充実**

**問** 知事は昨年6月定例会で、子供たちの保育環境を充実させるため配置基準の見直し、充実が必要と考えており、知事会を通じた提言を重ねると答弁した。

今こそ国を動かす時期と捉え、徹底した働きかけを行うべきと思うが、今まで以上の決意を聞く。

**答** 知事 3月末に国の子ども政策の抜本強化の具体策が取りまとめられることを踏まえ、知事会を通じて保育士の配置基準の改善も含め、子ども政策のさらなる充実について緊急提言を行ったところだ。さらに県としての政策提言も行う方向で進めている。

今回の国の動きを好機と捉え、本県の子育て政策を大いに進める仕組みが整うようしっかりと働きかけていく。

**問** 新設する事前復興室の役割

**答** 市町村における事前復興まちづくり計画策定を推

担当教員の指導の一部にハラスメントに当たる言動を確認したが、当該教員は退職しており指導や処分はしていない。他の関係教員の言動等是不適切な指導には該当しないと考えるが、学校長は教員を指導すべき立場にあることなどから一定の対応を検討中である。



大石 宗  
(一燈立志の会)

**地域みらい留学に取組む市町村への支援**

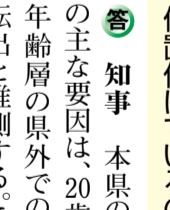
**問** 生徒の受入れには、生活拠点となる市町村の熱意とサポート、住民の理解が不可欠だが対応に濃淡がある。

市町村が積極的に人口減少対策、地域活性化政策として取り組めるよう、財政措置等の支援も必要と考えるが所見を聞く。

**答** 知事 県はこれまで市町村が行う留学生等の居住施設整備や運営費等に財政支援を行ってきた。

来年度は、県の移住相談会に地域みらい留学のブースを置く計画をしており、参画市町村の拡大に期待している。

引き続き中山間地域振興策に位置付け、成果の確認をしていく中でより効果的な施策を検討していく。



黒岩 正好  
(公明党)

**人口減少対策における県内学生の位置付け**

**問** 県内大学の存在は、人口、人手不足という側面から非常に重要な価値がある。若者世代人口の多くを占める大学生や専門学校生層を人口減少対策の中でどう位置付けているのか聞く。

**答** 知事 本県の人口社会減の主な要因は、20歳から24歳の年齢層の県外での就職による転出と推測する。この年齢層の県内定着を図ることは、将来的な子供の増加、人口の若返りといった観点からも非常に重要だ。

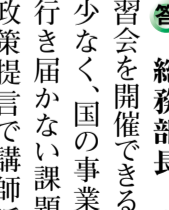
県内就職を促進する取組を進め、また、満足度やニーズを把握し、学生が本県への愛着を持ち県内に残りたいと思える環境の充実を図る施策を検討する。

**問** 雇用対策の鍵は、若い世代をいかにUターンに導けるかだ。

大学生Uターン就職実態調査結果をUターン就職率の向上へどう生かしていくのか。また、令和5年度目標の35%に向けた状況はどうか。

**答** 商工労働部長 調査結果から、就職活動にかかる交通費助成のニーズの大きさや企業の発信力の課題等が明らかとなった。来年度は交通費助成の予算拡充とともに、デジタルマーケティングの手法を活用して、よ

積極的な情報発信に努めるUターン就職率は徐々に上昇しているが目標達成は厳しく、引き続き企業や大学等と連携し、取り組んでいく。



上田 貢太郎  
(自由民主党)

**デジタルデバイドの解消**

**問** 国の調査によると、70歳代以上の約58%がスマホ等を十分利用できず、サポートの必要性が強調されている。国は高齢者に使い方を教えるデジタル活用支援推進事業を進めているが、本県での実施状況や課題を聞く。

**答** 総務部長 本県では講習会を開催できる地元企業が少なく、国の事業では支援が行き届かない課題があったが、政策提言で講師派遣型が今年度から追加され、11市町村で活用されている。

一方、一回の講習で十分に使うことは難しいことから、地域で教えるための人材の養成事業を始めた。今後も国の事業と組み合わせ、きめ細やかな対策を実施していく。

**問** カツオ一本釣りの現状や課題への認識、また企業版ふるさと納税の仕組み導入の可能性について聞く。

**答** 水産振興部長 カツオ一本釣り漁業は、本県の重要漁業であり、食文化面等でも重要資源であるため、未来へつな

が必要がある。

しかし漁獲量の減少、燃油や餌の高騰等により厳しい経営状況が続く、担い手不足等も相まって経営体が減少しているため、金融支援や事業戦略の策定等、総合的なカツオ漁業の振興に取り組んでいる。

既に企業版ふるさと納税の対象事業としているが、寄附をいただくには共感し賛同が得られる取組の提示と認知度向上が重要だ。引き続き支援策の在り方や周知方法等の議論を重ねていきたい。

### 造林補助事業の対象樹種とするための知見

**問** 早生樹ではコウヨウザンが造林補助事業の対象樹種だが、これだけでは再造林のインセンティブにならない。同じ外国樹種でも短い伐期で収穫が期待でき、大きなインセンティブとなるユーカリやアカシアを対象樹種とするには、どのような知見が必要か。

**答** 林業振興・環境部長 外国樹種を造林補助事業の対象とするには、県内で成長が見込まれ環境への影響がないことを確認した報告書をまとめ、国の承認を受ける必要がある。実証栽培に取り組んでいる事業者への支援を通じ、知見を集積していきたい。



橋本 敏男  
(県民の会)

### 中山間地域の介護人材不足

**問** ケアマネジャーやホームヘルパー等の介護人材の不足

が深刻な中山間の実情を踏まえ、サービスの供給体制の維持や新規参入促進に向けた実効性のある施策が必要だが、その改善策を聞く。

**答** 子ども福祉政策部長 介護人材不足を感じている事業者は6割を超え、中山間地域での訪問介護事業所の廃止等、介護人材不足は大変厳しい状況だ。

このため、中山間地域で特に厳しい状況にあるホームヘルパーとケアマネジャーの確保について、事業所が新規雇用時にインセンティブとなる一時金等のメニューを新設し、支援策を強化していく。

### 特定空家に認定されていない放置空き家

**問** 特定空家の予備群とも言われる管理不全の放置空き家が大きな問題となっているが、実態と市町村への支援体制強化について聞く。

**答** 土木部長 市町村が把握する放置空き家は、令和3年度末で1474件現存している。

空家等対策特別措置法が改正されると、管理不全の空き家は税の軽減対象から除外が見込まれるため、市町村に対し、説明会等を通じ法改正の内容を広く周知するとともに、市町村が手続を円滑に行えるよう専門家による研修会を開催する。

加えて所有者からの相談にも対応できるよう県の相談窓口が市町村と連携できる体制を作る等後押ししていく。

### 中山間地域でのオンライン診療



田中 徹  
(自由民主党)

**問** 日本一の健康長寿県構想の実現には、中山間地域でのデジタル技術を活用した取組の充実が必要と考えるが、オンライン診療の現状と今後の取組について聞く。

**答** 健康政策部長 26機関が情報通信機器を用いた診療報酬加算を届け出ており、中にはヘルスケアモビリティを導入する機関もある。

ヘルスケアモビリティでのオンライン診療は患者から評価を得ており、来年度も導入予算を計上する等オンライン診療の普及を推進したい。



ヘルスケアモビリティ

### 高知型地域共生社会の実現

**問** 知事、市町村長等オール高知による地域共生社会推進宣言は県民に勇気を与え、明日への希望となるものと確信する。コロナ禍で分断された人

のつながりを再生させるための具体的な取組を聞く。

**答** 知事 人と人とのつながりの希薄化が懸念される状況から宣言を実施した。これに基づき共生社会実現に向け分野を超えた行政の包括的な支援体制を縦糸として整備する。また地域の支援ネットワークを横糸として構築していくことで、人と人とのつながりを再生し、住民同士が相互に支え合える地域をつくり、これらを通じて課題解決につなげていく体制づくりを進めていく。



土居 央  
(自由民主党)

### 物流ドライバーの働き方改革

**問** 物流の2024年問題により産業の衰退を招くことがないよう、本県経済を守り抜く決意の下、事業者と向き合い取り組む必要があると思うが、考えを聞く。

**答** 知事 県内事業者への影響が大きい重要な問題だ。

運送事業者はもとより、荷主事業者からも意見を聞き課題を洗い出して必要な対策を検討し、国への政策提言の際も、事業者の現状、要望をしっかりと聞いて反映したい。

### 新たな産学官金連携プロジェクト

**問** アニメプロジェクトとヘルスケアイノベーションプロジェクトは、産学官金が連携する新たな可能性への挑戦として期待しているが、本県の優位性と何を目指すのか聞く。

**答** 産業振興推進部長 両産業は地方でも産業化のチャンスが生まれており、また今後の成長が見込まれ、学生の就職先、人口社会増減の均衡への寄与も期待されている。

優位性として、ヘルスケア産業は研究開発から事業化までの伴走支援体制が構築されている点、アニメ産業は漫画文化が本県に根付き、民間資金の投入、大手出版社等の協力的体制が構築されている点がある。

そして、ヘルスケア産業では本県発の新サービスが開発され国内外に普及すること、アニメ産業では関連企業を集積し産業として根付かせ、雇用創出、活気あふれる高知県となることを目指す。



森田 英二  
(自由民主党)

### 県庁の頭脳部門の必要性

**問** 県庁には、県の将来像を描き全体を調整していく「企画」を冠した部署が必要だと考えるが所見を聞く。

**答** 知事 本県では政策企画部を見直し、喫緊の課題である経済の活性化に向け、産業振興推進部を設置、企画機能は総務部に一元化した。しかしその後、県政課題が複雑化してきたため、企画機能の強化に向け政策担当理事を設置したが、さらなる組織的な強化については重要な課題と考えている。

引き続き企画部門の設置も選択肢として検討を重ねたい。

### 高知工科大学から県内企業への人材提供

**問** 新学群の設置も踏まえ、県内企業への人材提供に關しての具体的な指導や支援を聞く。

**答** 知事 新学群は、これまでよりも県内就職につながる可能性が高いと期待している。新学群における課題解決型学習等の取組に多くの企業参加を促す形で支援することで、県内企業をより深く理解していただき、県内企業が抱く課題の解決と、県内就職者の増加につなげたい。

高知工科大学には、世界を指す視点も大切にしながら、県内の切なる声に耳を傾け、産業界への貢献等、県立大学としての役割を着実に果たしていただくよう働きかけを続けていく。



楯尾 絢子  
(自由民主党)

### 農地の利用集積を進める地域計画

**問** 地域における農地の利用集積を進めるために作成していく地域計画とは、どのようなものなのか。

**答** 農業振興部長 地域計画は、地域農業の将来の在り方や、分散した農地を集約し、担い手が効率的に利用しやすいようになるよう、将来の農地利用の姿を明確化させるものだ。特におおむね10年後の姿として目標地図を作成するので、課題が未来図として見える化されることが大きな特徴だ。

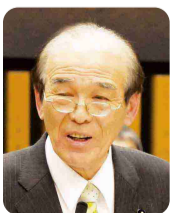
今後市町村が主体となり地域での話し合いの下、令和5年度からの2年間で策定することとなる。

### 夜須川改修の進捗状況

**問** 豪雨等により毎年のように日本各地が甚大な被害を受け、香南市の夜須川も氾濫を繰り返している。夜須川の改修は地域住民の悲願だが、事業化に向けた取組の進捗を聞く。

**答** 土木部長 河川整備指針の区間内には、川の流れを阻害する施設が計30基設置されている。これらを全て復旧するには費用が莫大となり、改修の進捗に大きく影響してしまいうため、現在使われていない堰の廃止や複数の堰の統合に向けて香南市と取り組んでおり、4月には地域や農家の代表者への説明会を予定している。

引き続き地元調整等を行いながら、おおむね30年間に整備可能な区間について河川整備計画を策定し、順次事業化していく予定である。



米田 稔  
(日本共産党)

### 医療的ケア児と保護者への送迎支援

**問** 2021年6月に医療的ケア児及び家族に対する支援に関する法律が成立し、初めて国や地方自治体等が支援の責務を負うことが明文化された。

学校への送迎は、保護者の負担に頼っているとのことで支援が必要と考えるが実態はどうか。

**答** 教育長 小学校及び高校で7名のうち5名、県立特別支援学校で21名のうち15名について保護者が送迎している。送迎支援として送迎ができない時のタクシー料金の補助等があるが、来年度は介護タクシー等を活用したモデル事業を実施し、課題等を整理の上、知事部局等とも連携して支援の充実の方策を検討していく。

### 医療的ケア児や家族への支援

**問** 県の責任と役割は重要であり、各部局が専門性を発揮し、一体で取組を進めていける体制の確立とともに、県の重要施策に位置付ける必要があると考えるが、所見を聞く。

**答** 知事 医療的ケア児支援センターを中心としたコーディネートや、保育所、学校等への看護師の配置、通学時の家族の負担軽減、在宅生活では医療福祉サービスの充実を図り、家族の介護負担を軽減していく。

これら一連の取組を日本の健康長寿県構想に位置付け、医療的ケア児と家族が安心して生活できるよう各部局が連携し、積極的に取り組んでいく。



石井 孝  
(県民の会)

### 中山間地域活性化への空き家の活用

**問** 空き家の活用は中山間地域の活性化の視点でも重要であり、今後県が進める各種施策にうまく活用すべきだと考えるが、所見を聞く。

**答** 中山間振興・交通部長 空き家は、地域の活動拠点やシェアオフィス、店舗、宿泊施設等、中山間地域の活性化に様々な活用が期待できるため、中山間総合対策本部に移住促進空き家対策推進チームを置いて、部局横断で積極的な活用を検討することとしている。

引き続きこうした取組を通じて、中山間地域の活性化、再興を図っていききたい。

### 滞在型観光地域づくりへの取組

**問** 460万人観光を実現し、経済波及効果を生むには観光客の県内滞在が重要である。滞在型の観光地域づくりに向け、周遊促進に取り組む広域観光組織との連携、支援強化への決意を聞く。

**答** 知事 本県は地域ごとに特性が異なる。広域で強みを束ねてセールス活動等を行うことが効果的であり、滞在型の観光地域づくりを一層進めていくには広域観光組織の役割が重要になると考える。

県では、周遊の拠点となる宿泊施設の魅力向上や滞在時間等のデジタルデータの活用等により広域観光組織の取組支援、また県版地域おこし協力隊の配置等でバックアップしている。これらの取組を通じて施策の連携を深め、かじ取り役である広域観光組織の活動を後押しする。



武石 利彦  
(一燈立志の会)

### 酪農経営への支援

**問** 今、酪農は子牛価格の暴落や飼料価格の高騰など

大変厳しい状況だが、どのように対応するのか。

**答** 農業振興部長 県では令和4年度から土佐あかうしの買取価格を増額し、また粗収益が生産費を下回る差額や、配合飼料の購入費用等の一部を支援している。

この異常な高騰の状況が続く中でも経営を継続するには一層の構造転換が重要となるため、支援パッケージとして、コスト削減、生産性の向上、経営の継続の3つの取組を支援し、飼料価格高騰等の影響を受けにくい酪農経営への構造転換を推進し、安定化を図っていききたい。

### 鳥のサンジャクへの対策

**問** 本来自然な状態では日本に生息していないサンジャクが急速に生息域を拡大し、ヤイロチヨウの住みかも脅かされていると懸念される。早急な対策を講ずるべきと考えられるが、どのように取り組むのか。

**答** 林業振興・環境部長 サンジャクの防除対策には、生態系への影響や被害が明確であることが必要だが、現時点では明確でない。

来年度、生息数等の調査により、ヤイロチヨウの減少及びサンジャクの増加が確認されたら速やかに専門的な調査、影響分析を進め、影響が明らかになれば、ヤイロチヨウの保護、サンジャクの防除方法等を検討しあわせて国に特定外来生物への指定を働きかけていく。



サンジャク



西森 雅和  
(公明党)

### スポーツ施設の整備の方向性と整備計画

**問** スポーツ施設の整備は、スポーツ振興にとって欠かせないものだ。今後の県全体のスポーツ施設整備の方向性を示し、整備計画を立てるべきと考えるが、所見を聞く。

**答** 知事 競技人口の減少やスポーツに関するニーズの多様化等に伴い、施設の活用、整備に変化が生じてきていると思われる。そのため、まずは競技団体等のニーズを含む今後の施設活用の見込みや改修の必要性、優先順位等の整理をし、財源確保の検討が必要である。

既存の県立スポーツ施設の中長期的な在り方について、来年度中には大まかな方向性を整理して、老朽化が著しい施設等を中心として具体的な計画策定に取り組んでいきたい。

### (仮称)高知布師田団地の分譲に伴う渋滞対策

**問** (仮称)高知布師田団地の分譲開始により、県道北本町領石線の交通渋滞が心配されるが、道路管理者として対策をどのように考えているか聞く。

**答** 土木部長 県道北本町領石線については依然、朝夕に混雑が残っていると認識している。渋滞対策は、道路や交通の管理者、有識者等で構成する高知県渋滞対策協議会などでソフト両面からの検討や対

策を進めている。また渋滞ポイントを特定し道路状況を継続的に観測している。

今後、団地分譲による状況変化があれば、協議会を通じて有効な対策を検討していきたい。



上治 堂司  
(自由民主党)

### 特定地域づくり事業協同組合の事業開始に伴う市町村支援

**問** 特定地域づくり事業協同組合の事業開始までには、実施主体である事業者ではなく、市町村が大きな役割を担わないと難しいが、それに対してどのように支援を行っていくのか聞く。

**答** 中山間振興・交通部長 これまで専門アドバイザーの派遣や市町村のプロジェクトチームへ参加して事業計画づく

りなどの支援を行ってきたが、来年度は支援体制の強化や県版地域おこし協力隊を配置し、協同組合の立ち上げや運営サポート等、従来以上に市町村に寄り添っていく。

### 地域における部活動の指導者確保

**問** 中学校の部活動の地域連携、地域移行が進んでいけば生徒たちがやりたいスポーツを専門知識を持った人から指導を受けることができるかと考える。

こうした中で、現在、指導者の確保に対して支援があるのか聞く。

**答** 教育長 市町村が学校部活動の指導者として外部人材を配置する場合、県と国で報酬や旅費に係る経費の3分の2を

支援する制度があり、県内市町村でも活用されている。また、市町村が指導者を探している場合には、県教育委員会も相談に乗り、高知県スポーツ協会等とも連携し、指導者の確保に向け取り組んでいる。



岡田 芳秀  
(日本共産党)

### 地域での津波避難タワーの必要性

**問** 地域の高齢化が進む中で、人家の近くに津波避難タワーがあるほうが安全安心だと感じた。県下には山が近い等の理由で避難タワーのない場所も多く残されていると考えるが、こうした地域に津波避難タワーが必要と考えるか聞く。

**答** 危機管理部長 より近くで、より安全に避難するために津波避難タワーの整備を求める地域があることは承知している。確実に避難するための対策は、市町村が地域の住民と十分に話し合って判断するものと考えている。

今後、市町村から相談があれば、県も一緒に検討したい。

### 旧統一協会の被害者救済

**問** 先日、旧統一教会被害者と支援者の会・高知が発足し、相談窓口が開設された。献金や虐待に悩む人、脱会したい人を一人でも救済したい、被害者がいる限り活動を続けたいとのことだが、県としてどのように被害者救済に取り組むのか聞く。

**答** 知事 被害者の救済に向け、弁護士による法律相談の開催や相談対応を学ぶ研修等による相談支援体制の強化を図ってきた。また様々な広報媒体を通じ相談窓口の周知も図ってきた。さらに、潜在的な被害者が安心して相談できるような県の取組について周知を図っている。



田所 裕介  
(県民の会)

### 教員のメンタルケア

**問** メンタルヘルス問題で教員の休職者が増加しており、国は発症予防と発症後ケアの両方の取組が必要とし、全国5か所対策強化に向けた原因の分析、対策の実行と効果の検証を行う調査研究の予算を計上した。本県でも取組が必要だが、発症予防と発症後ケアの点でどう教員のメンタルケアに努めるのか聞く。

**答** 教育長 現在、働き方改革プロジェクトチームを立ち上げ、学校での働き方改革の推進について協議を行っている。

来年度はこのチームにおいて教職員のメンタルヘルス対策を主要課題と位置づけ、関係者の意見も聞きながら、必要な施策を考えていくとともに、次期教育振興基本計画の策定作業においてもメンタルヘルス対策を位置づけ、取り組んでいく。

### 環境バスポート制度と宅配ボックス

**問** 宅配ボックスの設置はCO2削減につながる点で取組やすく効果も見込めるため、環境バスポート制度においてボックス設置をカーボンニュートラルに資する取組としてポイント付与してはどうか。

**答** 林業振興・環境部長 宅配ボックスの設置は環境に優しい取組で、現在でもポイント付与が可能である。

来年度は再配達防止キャンペーンにより県民の行動変容を促すとともに、ボックス設置の投稿に対しポイントを多く付与することで設置を促進していく。



依光 美代子 (一燈立志の会)

### 少子化対策の強化と女性の活躍の場の拡大

**問** 男女平等、共生社会づくりには、男性の理解や頭の切替え等が必要である。少子化対策の充実強化と女性の活躍の場の拡大実現のためにも男性や企業、社会の考え方を改める取組が必要と考えるが所見を聞く。

**答** 子ども・福祉政策部長 固定的な性別の役割分担意識の解消をはじめとする社会全体の意識改革が不可欠であり、県では女性活躍推進計画アクションプランを策定し、日本一女性が活躍できる高知県を目指し、関係団体等と取り組む。プランの柱には女性の活躍に向けた意識改革の推進を掲げ、企業等の風土の改革、男性の家

庭等での活躍促進、女性への勇気づけ、若い世代へのキャリア教育の4つのターゲットごとに施策を展開し、取組を進めていく。

### 集落活動センターと大学との連携

**問** 来年度事業の中山間対策の強化ポイントである集落活動センターと大学との連携による活性化には、どのようなことを考えているか。

**答** 中山間振興・交通部長 双方へのアンケートの結果、センターはイベントへの参画など学生を受け入れたいがアプローチ方法がわからない、大学はニーズがあるが交通費が負担となるといった課題が把握できた。

このため双方のマッチングを県が担い、あわせて課題とされた学生への交通費支援も行うよう考えている。



土森 正一 (自由民主党)

### 子育てに対する社会的支援の必要性

**問** 国の世論調査では、国民の9割以上が子供を産み育てることは社会全体で支えるべきと答えている。社会的支援の必要性を改めて考え直さないといけないと思うが、所見を聞く。

**答** 知事 夫婦のみでの子育てによる仕事と育児の両立の困難さ、孤立感、不安感が高まっている状況にあり、社会全体で支えることが必要である。本県では地域の多様な主体が子育てを支える住民参加型の子育て支援を推進したいと考えており、国には経済的支援

の拡充等を通じて、子育てを社会全体で支えるといった具体的な制度設計の議論が積極的に進められることを期待している。

### 働く全ての親を対象とした育児支援

**問** 今の育児制度は対象者が限定されており、働く全ての親を対象にした育児休業や育児短時間勤務を組み合わせた支援が子育て世代で支えていくことになると考えるが、所見を聞く。

**答** 知事 育児に専念できる環境整備は重要なテーマであり、育児休業だけでなく育児中の短時間勤務を選択しやすくなるための制度設計が必要である。あわせて個人事業主の育児休業支援の拡大も必要だ

こうした制度設計は全国一律に強化すべき問題であり、国において制度創設に向け議論、検討されていると承知している。



下村 勝幸 (自由民主党)

### NPO法人の処遇改善や人材確保

**問** ふるさと納税制度を活用した補助制度は、クラウドファンディングの賛同者によって、NPO法人の賃金等の処遇改善に影響を与え、人材確保にもつながる可能性を秘めていると考えるが、所見を聞く。

**答** 文化生活スポーツ部長 県のアンケートから財政基盤の脆弱さや人材確保に課題を抱えるNPO法人は多いと認識している。新たな制度は、県内だけでなく全国からも活動資金を集められ

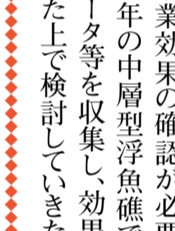
る機会を広げ、ひいては職員の処遇改善や人材確保にもつながることが期待される仕組みだ。県としてしっかりと支援していきたい。

### 土佐黒潮牧場の中層型浮魚礁の再設置

**問** 中層の浮き魚礁の撤去が黒潮牧場利用検討協議会で決定され始まっている。しかし、最近この浮き魚礁に魚が集まり、小釣りの方の貴重な収入源になっている。撤去後に改めて設置を検討する考えはないか。

**答** 水産振興部長 この浮き魚礁は、設置から15年以上経過し、安全面での懸念や十分な事業効果が見られないことから、漁業者等で構成する協議会の理解を得て撤去が決まった。

一方、近年、キハダマグロやカツオが集まっており、再設置を求める意見がある。再設置には事業効果の確認が必要だ。近年の中層型浮魚礁での漁獲データ等を収集し、効果を検証した上で検討していきたい。



横山 文人 (自由民主党)

### いの町沖田地区における基盤整備の状況

**問** いの町では優良農地の確保に向け、沖田地区基盤整備事業が進められているが、事業採択に向け、地元の合意形成等の課題もある。農業を下支えし、将来にわたり産地を守っていくために、事業を進めてもらいたい。取組の状況を聞く。

**答** 農業振興部長 これまで横山議員をはじめ地元代表者や町議の尽力により、関係者の勉強会から始まり、事業化に向けた機運醸成を図るため地元説明会を開催したところだ。今後はアンケートによる基盤整備の意向把握とともに、事業化支援のプロジェクトチームを立ち上げ、早期事業化に向け取り組んでいく。

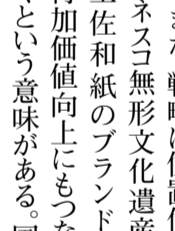
技者にとつて公認記録を得るための貴重な機会となっている。その必要性について所見を聞く。

### 土佐和紙の振興

**問** 第2期土佐和紙総合戦略を進めるに当たり、土佐和紙の振興についての思いを聞く。

**答** 知事 土佐和紙は、日本三大和紙の一つとして県民にとつて貴重な財産である。第2期戦略では、所得向上につながるための付加価値づくりを戦略全体を牽引する施策として位置付け、取組を強化していきたい。

また、戦略に位置付けているユネスコ無形文化遺産登録は、土佐和紙のブランド力強化、付加価値向上にもつながっていくという意味がある。国の重要無形文化財への指定が登録の前提になるため、指定に向けた第2期戦略期間中に成否のめどが得られるよう、粘り強く取り組んでいく。



加藤 漠 (自由民主党)

### 県西部地域での公認競技場の必要性

**問** 県西部地域に公認陸上競技場があることで、スポーツ振興はもとより、地域の競

技者は宿毛市の陸上競技場は県西部唯一の公認陸上競技場として、スポーツ参加の拡大や競技力向上に果たす役割は大きいと認識している。県としては経費等の問題や周辺施設の改修要望、他県の状況等も参考に総合的に検討し、来年度早い時期に考え方を整理した上で市町村と最適な方向に関しての合意形成を図っていきたい。

### 幡多けんみん病院の待ち時間対策

**問** 幡多けんみん病院による患者満足度調査では待ち時間について課題が多いとの結果がある。待ち時間が続けば不満やストレスにつながる懸念が生じる。患者の満足度向上や医療提供者の負担軽減のためにも対策の必要があると考ええるが、聞く。

**答** 公営企業局長 待ち時間短縮への対応として、医師会と協力した診療機能の分担や他の病院の取組も参考にしながら改善策等の検討をしていく。また受診後の会計の待ち時間への対応として新たに自動精算機を設置したところだ。

さらに、院内へのデジタル表示板やスマートフォンによる診察状況の案内により、待ち時間によるストレスの軽減につなげていきたい。

高知市と他の市町村に期待する役割や機能



桑名 龍吾 (自由民主党)

**問** 高知市と他の市町村は共存を図らなければならぬ。人口動態の面から、両者の役割や機能についてどういったところを期待するか。

**答** 知事 中山間地域は、強みである1次産業や自然、文化等の強化により若者の定着を促し、観光や消費の拠点である高知市を支え、高知市は、教育や文化の拠点として、あわせて魅力ある仕事を提供すること等により、中山間地域の若者の県外流出防止や移住等による転入増を図る役割を担うことが大事である。

高知市と中山間地域が共に支え合い、県土全体の均衡ある発展につなげていくことが望まれる姿だと考えている。

### 観光客の地域交流から移住への結びつけ

**問** 移住の様々なハードルのうち、人間関係については観光での地元の人との交流でクリアできると考えられる。今後、地域交流が図られる商品づくりへの取組も必要と考えるが、観光を移住に結びつけるための取組を聞く。

**答** 観光振興部長 県外観光客に本県の魅力を伝えるには、定番の観光地からもう一步地域に入った交流や地域ならではの体験等の取組が必要だ。このため、集落活動センターでの地域とのつながりを意識した観光商品のPRなどの強化をしている。

今後さらに滞在型観光を進めることで、ファンを増やし、移住者の増加にもつなげたいと考える。



幡多けんみんアプリ

# 委員長報告 要旨

## 商工農林水産委員会

### ■デジタル化推進事業費について

執行部から、県内企業のデジタル化を促進するためには、デジタル化に取り組む企業の「量的な拡大」と、デジタルトランスフォーメーションを見据えたデジタル技術活用の「質的な向上」を図ることが必要であり、支援機関によるプッシュ型の意欲喚起やステップアップのための支援策の強化に取り組んでいくと説明があった。

委員から、デジタル化によってどのように変化するのか十分に伝わっていないところがあると思うが、具体的にどう浸透させていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、県内企業にデジタル化のメリットを感じていただく参考とするため、デジタル化することにより得られる効果を分かりやすくまとめた事例集を作成して活用することを考えていると答弁があった。

さらに委員から、デジタル化に対応できず、取り残される事業者が出ないようにお願いしたいと意見があった。

### ■土佐茶振興協議会負担金について

執行部から、県や市町村、JA高知県、生産組合などの関係者が連携し、土佐茶の生産振興と販売拡大に取り組むものであると説明があった。

委員から、現在の取組状況はどのようになっているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、お茶を飲んで産地を支える取組として、「TOSACHA茶リティーボトル」を販売しており、来年度はもう一段高い取組を検討していると答弁があった。

### ■高性能林業機械等整備事業費補助金について

執行部から、国の交付金を活用して、木材の生産に必要な高性能林業機械の導入やリースなどに対して支援するものであると説明があった。

委員から、高性能林業機械の導入について、林業事業者や森林組合からの要望に対する国の割当てはどのような状況かと質疑があった。

それに対し執行部からは、通常、国の補助率は3分の1または10分の4で、それに県費を継ぎ足し、10分の5の補助を行っている。来年度においては、15台の要望に対し11台の割当てを見込んでいると答弁があった。

さらに委員から、再造林を推進していくためにも、山元の収益が少しでも上がることが大事である。今後の外材との価格競争において、労働生産性を上げるためには、高性能林業機械の導入が必要であることから、国に対して満額で配分するよう働きかけをお願いしたいと意見があった。



高性能林業機械(タワーヤード)

## 商工農林水産委員会の動き

3月10日、13日～15日、17日（2月定例会中）  
付託された24件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。  
請願1件、意見書案2件を審査。

5月10日（5月臨時議会議中）  
正副委員長を互選。  
5月15日～17日 本庁各部局、各課の業務概要を聴取。  
5月23日～6月9日 各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(9日間)。



- 否決された議案(1議案)
- 議員提出議案(1議案)
- 意見書議案(1議案)
  - ・高齢者の生活を守るため年金制度のマクロ経済スライドの一時停止を求める意見書議案
- 不採択とされた請願(1件)
  - ・土佐市宇佐メガソーラー開発に関する請願について(請第3号)

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。



## 産業振興土木委員会

### ■産業振興推進総合支援事業費補助金について

執行部から、市町村等からの要望を踏まえて精査を行った結果、11件の事業に7,290万円の予算を計上していると説明があった。

委員から、部局のはざまにあるような事業に対しても使えるのがこの補助金であり、活用のニーズはあるが、採択に至るまでが煩雑になっているように感じる。市町村の担当者にも事業が前へ進むように丁寧に説明し、支援してもらいたいとどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、地域アクションプランの推進を含め、各産業振興推進地域本部がしっかりとサポートしていくと答弁があった。

別の委員から、地域アクションプランは地域を元気にするすばらしい取組だが、人口減少に伴う地域人材の減少により、いいアイデアがあっても事業化を諦めるといったことが生じていないか懸念している。そうしたことに對して行っていることはあるかと質疑があった。

それに対し執行部からは、移住促進・人材確保センターにつなぐ方法もあるなど地域本部が助言も行っているが、担い手の確保・育成は産業振興計画推進の大きなテーマであり、引き続き対策を検討していきたいと答弁があった。

### ■起業体験推進事業委託料について

執行部から、県内の小中学生を対象とした起業体験プログラムを実施するための経費であると説明があった。

委員から、起業を成し得た後、事業を継続することの難しさも併せて教えていかなければいけないのではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、体験プログラムでは、実際に銀行の方との融資の交渉や商品の値段を決めて販売し、決算に至るまでの過程を体験してもらい、結果、失敗するリスクがあることも含めて理解してもらう内容を想定していると答弁があった。

### ■外国人観光客動向調査委託料について

執行部から、今後のインバウンド施策に活用するため、本県を訪れた外国人観光客の動向調査を行うものであると説明があった。

委員から、来年度の新規事業とされているが、これまではどのような手法で外国人観光客の動向を調べてきたのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、近年、コロナ禍で実際に来てもらうことができなかった状況の中、デジタルプロモーションで本県の情報を発信し、どの国の方がどういったことに興味があるか把握を進めてきた。来年度は実際に来ていただいた方に対面調査を行い、本県を来訪したきっかけや経路などを把握して今後の基礎資料としたいと答弁があった。

さらに委員から、本県に来た方に高知の魅力を発信してもらうような仕掛けが重要ではないかと思うかと質疑があった。

それに対し執行部からは、高知県観光を楽しんだ体験の発信はリアルな情報としてそれぞれの国の方に届くので、そうしたことを促す取組を考えていきたいと答弁があった。

## 産業振興土木委員会の動き

3月10日、13日、14日、17日（2月定例会中）  
付託された14件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

5月10日（5月臨時議会議中）  
正副委員長を互選。  
5月15日～17日 本庁各部局、各課の業務概要を聴取。  
5月23日～6月9日 各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(9日間)。



## 新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会の動き

- 2月21日 活動報告書について
- 3月17日 活動報告書、委員長報告について
- 3月22日(本会議) 委員長から中間報告
  - ※議員任期満了(令和5年4月29日)まで、調査

# 2月定例会 常任委員会

## 総務委員会

### ■地域活性化支援事業費補助金について

執行部から、補助金の財源に、クラウドファンディングによるふるさと納税の寄附金を活用して、NPOなどの民間団体が行う地域活性化の取組を支援するものであると説明があった。

委員から、補助対象事業が魅力的でなければ寄附金は集まらない。補助対象事業の計画認定が非常に重要であると考え、認定における体制はどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、計画認定には、県職員だけでなく、NPO法人の立ち上げ支援などに取り組む団体からも審査員を選定し、公平性や公益性を確保していくと答弁があった。

さらに委員から、認定に当たりどういった観点を重視するのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、地域で活動を行う団体が、その地域に関わろうとする姿勢などをしっかり審査した上で認定していくと答弁があった。

別の委員から、クラウドファンディングによるふるさと納税の寄附金が集まるということは、言い換えれば高知県の魅力的な取組を情報発信できることであり、大変意味のあることである。ついては、サイトを運営している専門家の意見も聴取するなど、高知県の取組が全国に響くようなやり方や資金調達の在り方などの研究を求めると意見があった。

### ■高知県水道広域化推進プランの改定について

執行部から、令和3年11月に策定した高知県水道広域化推進プランについて、広域化に係る今後の方向性と、当面の取組内容やスケジュールを新たに盛り込み改定を行うと報告があった。

委員から、共同発注になると大手の事業者しか参入できなくなる懸念があるが、これまで培ってきた地元事業者との連携の維持をどう考えているのかと質問があった。

それに対し執行部からは、地元の企業は、緊急の対応が取れることなどがメリットである。民業圧迫にならないことも重要な視点であり、しっかりと考えながら検討を進めると答弁があった。

さらに委員から、県が主体となり広域連携を進めるに当たり、経営も含めてどこまで広域化するか必ず議論になると思うが、現状でどう考えているのかと質問があった。

それに対し執行部からは、現状は議論が進んでいない。本県は地域ごとに事業の規模が異なるため、経営を統一するとすると、中山間地域などの小規模団体で水道料金を上げなければならない可能性も出てくる。しかしながら、広域化を進める中で、今後、経営の広域化が必要との議論が出てくる可能性はあると答弁があった。

さらに委員から、中山間地域の生活を守るため、経営も含めて受け止める体制が必要なら、議論は必要であり、県の将来構想も含めて議論できるようなプランに仕上げてほしいと意見があった。

## 危機管理文化厚生委員会

### ■LPガス料金高騰対策支援事業費について

執行部から、国の交付金を活用し、LPガス料金の高騰の影響を受けた生活者に対して、使用料金を減額する支援を行うものであると説明があった。

委員から、LPガス利用世帯に対する支援とのことだが、都市ガス利用世帯に対する支援はないのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、都市ガス利用世帯への支援については、国が補助を行っているが、LPガスは対象外となっている。高知県ではLPガス利用世帯が多いことから、県独自の補助を行うものであると答弁があった。

別の委員から、使用料金が減額されていることが、生活者に分かるようになっていないのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、領収書や取引明細書に、県の補助で減額されている旨が記載されるようになっていくと答弁があった。

### ■新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に向けた国の対応方針について

執行部から、医療体制の見直しに関し、外来体制は、現行の検査協力医療機関における診療から、幅広く一般的な医療機関での対応を目指し、入院体制も同様に新たな医療機関による受入れを促進する。これまで行政が担ってきた入院調整機能は、原則、医療機関の間での調整に段階的に移行し、各都道府県において、患者受入れの進め方などに関する移行計画を4月中に策定することになっていると説明があった。

委員から、移行に向けて、県としても明確な情報発信をしていく必要があるのではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、国の方針を受けて県としての対応を検討し、医師会など関係機関と協議を進めていく。5類感染症移行後の医療体制について、県民の方への分かりやすい情報発信に努めると答弁があった。

### ■県史編さん費について

執行部から、今年度から本格的に歴史資料の調査を開始している。来年度からは、「古代・中世」「現代」の2部会を増設するとともに、調査記録をクラウド上で管理することで関係者間の情報共有を迅速化し、調査体制を整えていきたいと説明があった。

委員から、本県にとって記念すべき事業であるが、調査体制を整備していく上での課題はあるかと質疑があった。

それに対し執行部からは、長期にわたる事業であることから、調査に関わっていただける人材の確保が重要であり、大学生などをターゲットに養成講座を開催し、歴史資料の記録の撮影に従事していただいていると答弁があった。

別の委員から、今後も人材の確保に取り組んでいくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、大学生だけでなく地域の方にも調査に携わっていただきたいと考えているので、高知城歴史博物館などと連携して、歴史資料の調査に携わる人材の養成講座も開催していきたいと答弁があった。



人材養成講座

## 総務委員会の動き

3月10日、13日～15日、17日（2月定例会中）  
付託された28件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。  
意見書案1件を審査。

5月10日（5月臨時議会議中）  
正副委員長を互選。  
付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり承認。  
5月15日～17日 本庁各部局、各課の業務概要を聴取。  
5月23日～6月9日 各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（10日間）。



## 危機管理文化厚生委員会の動き

3月10日、13日、14日、17日（2月定例会中）  
付託された18件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。  
意見書案7件を審査。

5月10日（5月臨時議会議中）  
正副委員長を互選。  
5月15日～17日 本庁各部局、各課の業務概要を聴取。  
5月23日～6月9日 各出先機関等の業務概要を現地などで聴取（10日間）。



## 2月定例会の主な審議の結果

### ●可決された議案(82議案)

#### 知事提出議案(76議案)

##### 予算議案(41議案)

・令和5年度高知県一般会計予算 ほか40議案

##### 条例議案(23議案)

・高知県環境不動産の建築の促進に関する条例議案 ほか22議案

##### その他議案(12議案)

・高知県立月見山こどもの森の指定管理者の指定に関する議案 ほか11議案

### 議員提出議案(6議案)

#### 意見書議案(6議案)

・生涯を通じた国民皆歯科健診の実現を求める意見書議案

・アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書議案

・新型コロナウイルス感染症への公費負担継続及び医療体制確保を求める意見書議案

・認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書議案

・新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書議案

・畜産危機打開のための緊急対策を求める意見書議案

## 5月臨時会を開催しました(会期5月9日～11日[3日間])

### 5月臨時会の概要

#### ●開会日(5月9日)

##### □正副議長を選出

正副議長の選挙を行い、議長に弘田兼一議員、副議長に今城誠司議員を選出しました。

その後、知事から議案3件が提出されました。

#### ●常任委員会審査(5月10日)

審査の結果、付託された議案3件を承認しました。

#### ●閉会日(5月11日)

##### □議案の採決

知事提出の議案4件(追加提出された人事議案1件を含む)を原案どおり同意、承認しました。

議員提出の議案1件を原案どおり可決しました。

##### □高知県競馬組合議会議員などを選出

議長による指名推選で選挙を行い、高知県競馬組合議会議員に6名の議員、高知県・高知市病院企業団議会議員に7名の議員を選出しました。

### 5月臨時会 審議の結果

#### ●同意された知事提出議案(1議案)

・高知県監査委員の選任についての同意議案

#### ●承認された知事提出議案(3議案)

・令和4年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

・高知県税条例の一部を改正する条例の専決処分報告

・高知県が当事者である和解の専決処分報告

#### ●可決された議員提出議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

※各議員の賛否の状況は、  
県議会のホームページで  
ご確認ください。



## 傍聴

本会議や委員会は、特別の場合を除き、どなたでも傍聴いただけます。

開会予定時刻の30分前から、議事堂正面玄関ホールで受付を行います。

聴覚に障害のある方には、手話通訳も手配します(傍聴希望日の5日前までにお申し込みください)。

#### 本会議(原則として10時に開会)

定員は145名(先着順)で、定員を超えると入場できない場合があります。

#### 委員会

定員は常任委員会・特別委員会がそれぞれ6名、議会運営委員会が3名です。開始15分前に定員を超えた場合は抽選となります。

## 傍聴時の託児サービスの開始

子育て世代の皆さんに県議会の本会議や委員会を傍聴していただきやすくするため、令和5年6月定例会から「傍聴時の託児サービス」を行います。

- 本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会を傍聴される方が、傍聴している間お子様をベビーシッターに預けることができます。
- 0歳～小学校就学前のお子様をお預かりできます。  
ただし、次の場合はお預かりできません。  
・発熱や感染症などの体調不良がある場合  
・医療処置が必要なお子様の場合 など
- 託児サービスは、利用の申込みがあったときに保育サービス事業者からベビーシッターの派遣を受けて、議事堂内の託児に適した場所で実施します。(常設ではありません。)
- 託児サービスは、無料でご利用になれます。
- 利用を希望される方は、傍聴される日の原則5日前(土日・祝日除く)までに申し込んでください。
- 県議会のホームページから申込書をダウンロードし、必要事項を記入して提出してください。(電子メール、または県議会ホームページの入力フォームからの申込みも可能です。)

託児サービスの利用に当たってお守りいただく注意事項など、詳しい内容については県議会のホームページで確認ください。



## 6月定例会開催予定

6月22日(木)	開会	【中継】
27日(火)	質疑並びに一般質問	【中継】
28日(水)	〃	【中継】
29日(木)	〃	【中継】
30日(金)	常任委員会	
7月3日(月)	〃	
4日(火)	〃	
6日(木)	閉会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議事事務局議事課(TEL088-823-9534)までご確認ください。

※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

【問い合わせ】議事課 議事記録班 088-823-9534

## 議会中継

- ・県議会のホームページで、本会議の生中継と過去3年分の録画中継がご覧いただけます。
- ・下記のケーブルテレビ局でも生中継を行います。

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| ●高知ケーブルテレビ 718ch   | ●四万十ケーブルテレビ 122ch |
| ●西南地域ネットワーク 111ch  | ●むろと光サービス 111ch   |
| ●よさこいケーブルネット 851ch | ●黒潮町ケーブルテレビ 11ch  |
| ●香南ケーブルテレビ 112ch   |                   |

※一部録画中継となる場合があります。

## ホームページ

県議会のホームページには、以下のような内容を掲載しています。

- ・県議会の仕組みや役割
- ・定例会の日程
- ・各議員の顔写真や連絡先
- ・政務活動費の収支報告(領収書等も公開)
- ・キーワードで検索できる会議録
- ・キッズページ

また、県議会の最新情報をTwitterやFacebookで、県議会だよりをスマホアプリ「マチイロ」でもお届けしています。



スマホやタブレットから  
ご覧いただけます



県議会のホームページ Twitter



Facebook マチイロ

【問い合わせ】議事課 企画広報班 088-823-9536